

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：13701

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14295

研究課題名（和文）自閉スペクトラム症の受身性の発達プロセスの解明とPASASの各年代版の作成

研究課題名（英文）Understanding the developmental process of passivity in autism spectrum disorders and making PASAS the version for each age group

研究代表者

松本 拓真（Matsumoto, Takuma）

岐阜大学・教育学部・准教授

研究者番号：50805489

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：自閉スペクトラム症の子どもの中には従順で自由に振る舞えない受身的な子どもがいるが、適応の良さとして軽視され、子どもと養育者の苦しみは注目されてこなかった。以前の研究で学童期の受身性の特徴は明確になりつつあったが、青年期以後の特にうつ・緊張病といった受身性に関連した精神疾患に至る発達プロセスは明確になっていない。本研究では、青年期・成人期の子どもを持つ保護者のインタビューと緊張病を呈する子どもへの支援の事例研究により、発達プロセスの明確化に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は研究の対象になりにくかった自閉スペクトラム症の受身性の思春期青年期を経た問題に至るプロセスへの知見を得た点で学術的な意義がある。子どもの特徴だけでなく、常識や「周囲と一緒に」を求める社会的な圧力と独自の表現や適応を認めるかの葛藤が岐路に影響している点は、苦悩する当事者と支援者にとって有益な知見と考えられる。特にカタトニアなど深刻化した受身性の問題への対応は従来の常識では思いつきにくいアプローチも必要であることを詳述できたことは、強度行動障害が問題となっている昨今では社会的意義も大きい。

研究成果の概要（英文）：Some children with autism spectrum disorder are called passive, that is, submissive and unable to behave freely. They were neglected as well-adjusted and their suffering was not studied. Although previous studies have clarified the characteristics of passivity in school-age children, the developmental process after adolescence is not clear. In particular, the processes leading to psychiatric disorders related to passivity, such as depression and catatonia, also need to be examined. In this study, I attempted to clarify the developmental process through interviews with parents of children in adolescence and adulthood and a case study of support for a child with catatonia.

研究分野：発達心理学・臨床心理学

キーワード：自閉スペクトラム症 受身性 カタトニア 特別支援教育

## 1. 研究開始当初の背景

一般的に「自閉」という言葉がもたらすイメージから、自閉スペクトラム症を抱える子どもは他者がいないかのように振る舞い、他者との関係を築けない子どもと思われることが多い。Kanner (1943) の最初の報告でも、極端な孤立と同一性に対する強い願望 (反復的な行動) に主な焦点が当てられていた。しかし、Wing & Gould (1979) による社会的な相互作用の3つに分類の一つに受身が挙げられ、他者の指示に従順で自分勝手さが少ない子どもの存在が目立つようになった。もともとは Asperger (1944) の症例記述の中にも、拒絶的な傾向と同時に、被暗示性が高く、命令に対して自動的に従うような傾向も並存しているという記述があり、拒絶的な傾向と従属的な傾向という2つの意志障害は内的に極めて近縁であるに違いないという着想が記されている。

受身性は集団行動への適応の良さや問題行動の少なさという肯定的な特徴として捉えられやすい。ただ、受身的な子どもが自らが望んで受身的になっているのかという問題は未解決であり、本当は苦しんでいる子どもがいるかもしれない。また、保護者も自分の子どもが言うとおりに動くことが、嫌なことまで強要させているなどの不安を抱える可能性もある。肯定的なものだと軽視されがちな受身性に、問題となる側面もあるかもしれないということがこの研究のオリジナリティである。その問題の現れ方として、指示待ち、不登校、進路選択の困難などの指導上の問題だけでなく、近年のうつ背景や、緊張病の背景に受身性を想定する知見も見られている (横山ら, 2009; Wing & Shah, 2000 など)。そこへの支援を考えていくにあたって、適応の良さとしての受身と、精神疾患にまで至る可能性のある受身の違いをどのように考え、それぞれはどのような発達をたどると考えられるのかを明らかにする必要があるだろう。

また、受身性をどう捉えるかという課題も未解決のまま残されている。Castelloe & Dawson (1993) は Wing らの下位分類を質問紙にて分類する WSQ (Wing Subgroups Questionnaire) という尺度を作成しているが、「疎遠」と「積極奇異」が連続体の2極を構成し「受身」はその間に位置付けていて、「受身」グループを検出する質問項目の内的整合性が他の2群に比べて低い。O'Brien (1996) による追試の結果も同様の結果を示している。そこで松本 (2016) は自閉スペクトラム症の受身性に特化した尺度 (passivity scale of autistic spectrum disorder: PASAS) を作成し、一定の妥当性・信頼性が確認された。しかし、この尺度構成には学童期以降のインタビューデータをベースにしたため、幼児期や青年期・成人期といったすべての年代に用いるには限界があることがわかっている。そこで幼児期や青年期・成人期の受身性の特徴を把握し、その発達プロセスを明確にすることで、周囲の人が自閉スペクトラム症の受身性を把握可能にすることも望まれる。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は自閉スペクトラム症の受身性の発達段階ごとの特徴を明らかにし、それらの知見をまとめあげ、発達プロセスの理解へとつなげていくことである。特に受身性からどのような問題が発達していくかを本人と社会との相互作用の中で明確にしていくことで、支援へのヒントを得ることが目指される。

松本 (2017) は子どもが幼少期から受身的だったと体験する養育者 11 名にインタビューを行った。自閉スペクトラム症が社会性の障害ゆえにできるようになる変化が主体的になることではなく、受身的になることと思われやすく、本人の意志か社会性かの間で本人・親が強く葛藤する独特のプロセスがあることを見出した。ただ、インタビューの子どもは 17 歳が最年長であり、平均 10.5 歳であり、思春期・青年期の受身性の検討は不十分であった。うつやカタトニアが青年期より顕在化しやすい傾向があることを考慮すれば、学童期から青年期にかけて受身性の変化を明確にすることが重要であろう。そこで青年期から成人期の受身性がある自閉スペクトラム症を抱える子どもの養育者にインタビュー調査をすることで、青年期の受身性の特徴を明確にすることを目的とする (研究 1)。養育者を対象にすることで回顧的に幼児期・児童期の様子も聞けることから次の研究への基盤も獲得できると考えた。

次に幼児期の子どもを対象とし、直接的・経時的に観察を実施することで受身性の具体的な現れと発達を明確にしていく予定であった。しかし、研究開始時には想定もしていなかった Covid-19 の感染拡大があり、日常的な活動の保証すらも危ぶまれる状況においては自身で感染対策をすることが困難な幼児を対象とした研究は実施不可能であると判断し、今回の研究期間においては見合わせることにした。一方で研究 1 を遂行しているうちに幼少期の受身的な傾向を有した子どもが青年期になり緊張病となる子どもがおり、研究者が支援を求められる機会が増えた。自閉スペクトラム症の緊張病への支援として新たに開発された Shah (2019) の Psycho-Ecological Approach を援用した支援を実施することで、問題がどのように発生し、その改善がどのように見られるようになるかを具体的に記述することは受身性の発達プロセスの解明という研究主題において重要であると考えようになった。その一つの支援プロセスを詳細に記述するため、自閉スペクトラム症のカタトニアの男子高校生に対して、Shah のアプローチを参考に (ACE-S を用いた正式な適用ではない) や学校と連携して支援した経過を事例研究としてまとめる (研究 2)。そして、研究 1 と研究 2 の知見を総合し、自閉スペクトラム症の発達プロセスのモデル構築を目指す。

### 3. 研究の方法

#### 研究1

自閉スペクトラム症の受身性の具体例として「指示が無いと動かない」「自由な時間でも自分から動き出さない」「わかっている内容でも何度も確認しようとする」という3つを挙げ、子どもに受身性があると主観的に体験している養育者に協力を依頼した。9名の養育者(母親8名、父親1名)が研究を承諾し、その子どもは17歳から32歳(平均22.7歳)であった。松本(2017)のインタビューよりも平均約10歳上の子どもの養育者を対象とすることができ、研究目的上、妥当な協力者と判断した。協力者の詳細を下表に示すが、知的障害は2名が重度、1名が中度、2名が軽度であり、4名にはなかった。青年期の受身性を明確にするという目的のためには、時間的経過の中で親や学校などとの文化との関係でどのような径路を辿るかを記述することが必要と考えられたため、分析は複線径路・等至性モデル(サトウら, 2006)を援用した。筆者の独りよがりの理解を避けるためにも、面接は2回実施し、1回目で発達を通じた受身性の詳細を聞き取り、そこから一人ずつのTEM図を作成し、2回目の面接にて協力者に提示し、修正や更なる情報を得るトランス・ビュー(サトウ, 2012)の手法を用いた。特に2回目の面接では、受身性の固定化と受身性からの脱却の岐路に焦点を当て、実際とは別の径路にならなかった背景について詳細な聞き取りを行った。

協力者	年齢	性別	子どもの性別	子どもの診断	知的障害の程度	きょうだい	インタビュー時の子どもの		インタビュー時間	
							年齢	所属	1回目	2回目
Aさん	50代前半	母親	男性	自閉症	重度	兄	17	特別支援学校	1:24	1:46
Bさん	50代後半	母親	男性	自閉スペクトラム症	軽度	なし	22	就労移行支援事業所	1:56	1:16
Cさん	50代前半	母親	男性	自閉スペクトラム症	なし	弟・妹	23	在宅	1:30	1:10
Dさん	50代後半	母親	女性	アスペルガー症候群	軽度	妹	24	障害者雇用での就労	1:50	1:27
Eさん	50代前半	母親	男性	自閉スペクトラム症	なし	なし	23	在宅	2:10	1:49
Fさん	50代後半	母親	男性	高機能自閉症	なし	妹	32	常勤で就労	1:40	1:17
Gさん	40代後半	母親	男性	広汎性発達障害	中度	姉	21	地域活動支援センター	1:20	1:15
Hさん	50代後半	母親	男性	アスペルガー症候群	なし	なし	23	障害者雇用での就労	1:20	1:03
Iさん	40代後半	父親	男性	広汎性発達障害	重度	なし	19	生活介護事業所	1:13	1:03
平均							22.67		1:35	1:20

#### 研究2

事例研究の対象は特別支援学校高等部2年生の男子(仮にJとする)である。3歳時にASDと診断され、知的な障害も伴っているものの(支援時には療育手帳A1)、受身的な傾向があったこともあり、地域の小学校に通学した。卒業前から動作の緩慢化が始まり、中学入学後に悪化し、カタトニアと診断され、2年時より特別支援学校へ転校した。自発的な行動が回復し始めるが、中3の10月頃より走行中の車のドアを開ける、ベランダから飛び降りようとする、母親を殴るなどが生じ、卒業後に2週間程度の入院を2度繰り返した。高2の10月頃から母への暴力、家からの飛び出しが増え、ストレスを与えないという理由から登校や家庭訪問も休止となり、母親が学校を通じて研究者にコンサルテーションを依頼した。2月に母親面接を実施し、学校との面接を経て、Shah(2019)のアプローチを紹介した支援を実施することで承諾が得られた。研究者は学校と親へのコンサルテーションを中心とした間接支援を実施し、本研究のデータは研究者の観察や面接の記録、担任教師の記録を分析対象としている。なお、本研究には保護者と学校の承諾を得ており、プライバシーの観点から研究主題にかかわる内容のみ記述する。

### 4. 研究成果

#### 研究1

協力者は自身の子どもが受身的であることに問題意識を抱いていた方が多かったため、TEM図は共有のしやすさを重視し、受身性を脱却する方向性を上、受身的であり続ける方向性を下に示し、非可逆的時間の中での推移を記した。拒否を示すための暴力などは縦軸において上に記載することになり、受身性からの脱却は完全に肯定的と思われるような振る舞いではないことも明らかになった。その後、9名のTEM図を並べ、比較して統合をすると、「受身的な青年になる」を等至点と設定し、その後前後を【緊張期】と【再体制化期】に分節化が可能であった(詳細は図1を参照)。両極化した等至点は当初は「受身性を脱却する」、もしくは「主体的になる」を想定していたが、分析を通して、等至点からの変化をした対象者も全く受身性を失うということはなく、受身的な傾向は残りながらも、自分も他者も尊重し、誇らしいと思える振る舞いに変化し

ていったことがわかり、「自他ともに尊重した振る舞い」が両極化した等至点と考えられるようになった。

分析対象の子どもには、幼少期より受身的であった子どもも多く、マイペースであった子どももいたが、小学校低学年頃までには受身的になっており、必須通過点として「周囲に合わせられる」を経ることが見出された。【緊張期】は「これまで思っていた世界の崩壊」という必須通過点があり、従来の適応方略が通用しなくなり、周囲に合わせられない自分への気づきといった内的な変化などから強い緊張が生じる時期があった。そこから親や物への暴力や家出などの「衝動的／暴力的行動」に出る子どもいれば、不登校や動作の緩慢化といった「動けなくなる」の径路を経る子どもいた。無理強いを避けたいという親や教師などの社会的助勢も一定あったが、「一般に期待される“常識”」に後押しされ、親・支援者が「指示しないと行動が変わらない」という考えから子どもに適切な振る舞いを強い、中学生・高校生頃の時期に「受身的な青年になる」に至っていたと考えられる。

その後には受身的な状態が形を変えていくことから【再体制化期】としているが、そこには多様な径路が見られた。受身的な状態を親や支援者が疑問視し、「この子はこの子でという周囲の認識」を持つことができるようになると、子どもの行動の見え方が変わるようで、子ども自身も「新しい自己表現手段の発見」をするようになる。それを周囲が重要な自己表現だと認識することで、「周りから評価される受身的活動」となり、「自他ともに尊重した振る舞い」に至っていた。子どもの行動自体が大きく変わるというよりは、自分自身の自発的な行動を重要なものとして認識できるようになるという変化が重要であり、そこには「親以外の第三者の承認」が子どもの誇りにつながるだけでなく、家族が見え方を変えることにも影響していた。一方で、子どもの現状を理解してあげたいと思っても、それが怠けや甘えではないかという「成長を妨げている不安」を親や支援者が拭うことができず、子どもを行動に移させようと望み続けることで、「一般的に望まれることをして失敗」し、子どもはさらに自分から動く動機を減じ、「誘われても動けなくなる」経路もあった。今回の協力者においては、「一般的に望まれることをして失敗」をしていても、そこから「自分の限界の受け入れ」につなげることができ、周囲の認識が変わることも伴って、「周りから評価される受身的活動」に至る経路も見られた。

受身的ではあったとはいえ、これまでに期待に応えることができてきた子どもに対して、親や支援者が期待の形を変えていくということは非常に困難である。親や支援者自身が子どものこれまでの育ちを振り返り、今必要なことは何かをじっくり考え直す機会なしには難しいだろう。本調査で用いたトランスビューの手法は、誤解を修正するという機能だけに留まらず、協力者がこれまでの育児を振り返り、子どもを理解し直す体験にもなっていた。それが負担だったと語る協力者もいたが、子育てが苦しかったけど濃密な時間だったと再発見する協力者もいた。トランスビューは研究法だけでなく、より自身の歴史を振り返り、別の意味合いを見つけられるという支援ツールとしての利点もあると考えられた。実際に、Bさんは1回目では引きこもりだったが、2回目の面接では就労移行支援事業所に通い始めるなどの実際的な変化が生じていた。

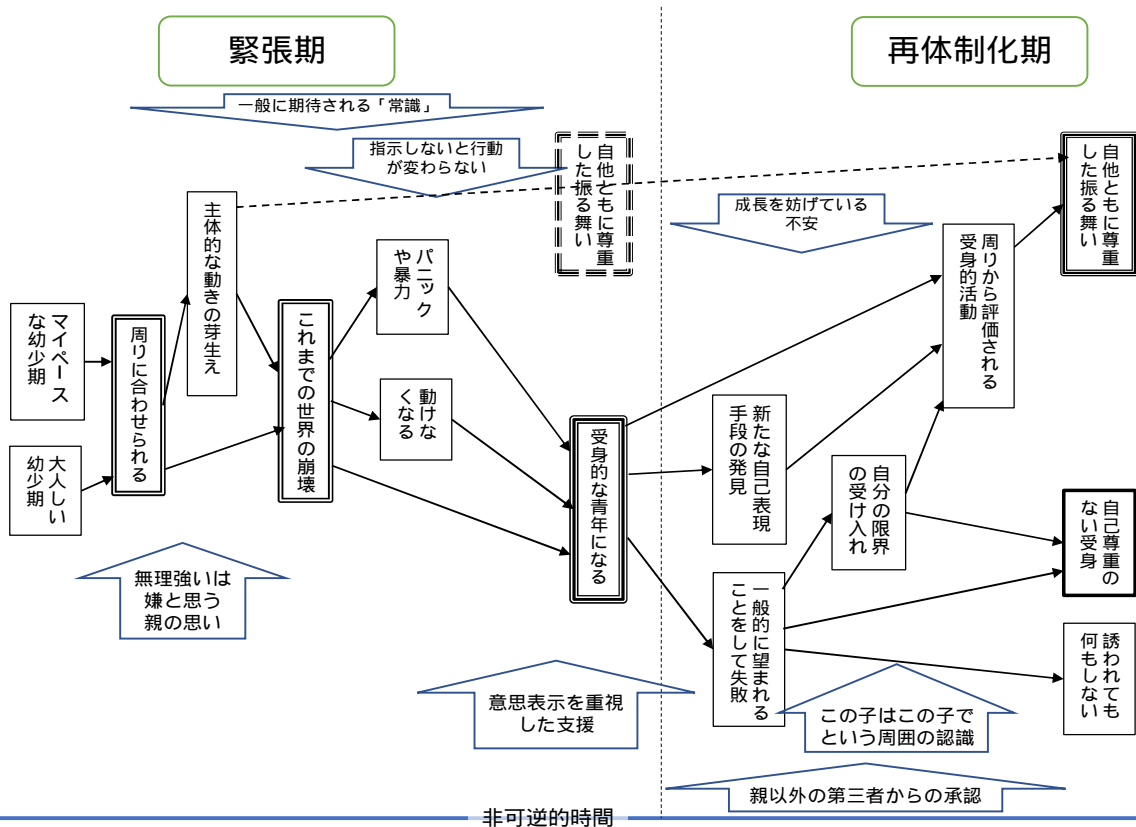


図1 自閉スペクトラム症を抱える子どもが受身的な青年になる経路

## 研究2

コンサルテーションの中で、これまでの経過と現状を振り返っていくと、担任との1対1の関係が安定すると自発的な行動が増すが、登校が止まると、不穏も強くなり、服薬を増やし登校が難しくなる悪循環が確認された。通園バスは使えず、車で送迎が必要だったためJを複数の教師が抱きかかえて車に乗せる対応（以下、J専用登校支援）が検討されるが、それなしで生活できなくなる、家でさらに不穏になったらどうするなどの様々な懸念が話され、会議は身動き取れない状態になった。私は「この状況こそがカタトニアであり、Jが経験していることではないか」と介入すると、Jが好きなことは他者との関わりだと確信した学校は、関係機関すべてを集めた支援会議を開いた。登校支援の際には警察や消防への協力も求め、3年生の6月より週2回、J専用登校支援を実施した。初回には研究者から登校支援を担当する教師に「馬車をイメージしてください。引く馬がいろんな方向に向いてしまっ、馬車自体が身動きが取れずばらばらになりかけの状態なんだと思います。私たちが行うのは学校に無理矢理連れていくということではなく、とりあえず一つの方向に方向づけて動く経験をさせることだと思います」と説明し、取り組んでもらった。2回目からは歩いて乗車でき、11回目からは母親と二人で登校できるようになるが、帰宅は困難で23回目の支援まで車から歩いて帰宅することはできなかった。登校前に全裸になる、母親に「はよ死ね」と怒鳴るなどが生じるたびに支援中止も検討されたが、何もしないことがストレスなしではないという母親の気づきもあり、登校支援は継続された。10月より卒業後に通う生活支援施設での実習にも週2回参加することが可能になり、計80回の支援を経て、実習先の施設に移行した。

Jは活動の始動に課題が集中しており、カタレブシーや蠟屈症などの古典的な特徴が乏しいことから、Shah (2019)のサブタイプのブレイクダウンに至る慢性のカタトニアとして考えることが妥当なようであり、特定の原因があってカタトニアに至ったというよりも、少しずつ溜まっていた負担がコップからあふれた時点で少しずつカタトニアが生じてきたようだ。しかし、自閉スペクトラム症のカタトニアの支援においては、動作の硬直の原因を活動に帰されやすく、活動を増やす方針への不安が高まりやすいため、支援体制のカタトニア化（松本，2021）が生じやすい。登校支援を開始した後でも、服を脱ぎだすこと、大声を出すことなど支援をやめるべきではないかと頭によぎるような状況は頻発した。自閉性カタトニアの支援において、押し際と引き際がどこなのかを見極めることも課題として挙げられる。不安は妥当な場合が多いため、予想されるリスクを事前に想定し、支援後にも時折生じる突発的な行動が活動性の亢進の一端なのか、深刻な苦痛を引き起こしているのかをモニターすることが重要であることが見出された。一人の人間が必要な支援は続ける決断をして悪化の責任を引き受ける状況は、活動へのためらいを掻き立ててしまうため、チームによる支援体制の構築が有益だと考えられた。

## まとめ

受身性の発達プロセスについて、幼少期は多様な状態像であっても、小学校低学年ごろまでには周囲に合わせられる受身的な状態になることが想定された。その後には以前の適応が成り立たないような事態が生じ、緊張状態へと移行していくプロセスが見出された。そこからの変化にはこれまでとは違う在り方が目指されていくことになるが、子ども側の要因だけではなく周囲の受け止め方とかなり連動し、受身性が問題となるような発達を辿るか、新たな活動様式を身に着けるかの岐路となるようだった。一般的な意味での適応を肯定的とせず、問題のある受身的な状態と捉え、本人の意思や主張を反映する必要があるという意識を周囲が持つかどうか大きな要因と考えられた。周囲が期待の形を変えることは、これまで上手くいっていたことを捨てるかのようにも見えるため、難しくなることは無理がなく、現状を再吟味する機会が必要である。カタトニアの支援においても研究者のコンサルテーションにより親と学校がアセスメントしなおす機会を持ったことが重要であった。特に青年期の支援においては、子どもが家族以外の第三者と関わり、同時に家族も第三者に支えられるということも重要であることが見出された。本研究は受身性の各発達段階の特徴をもとに、以前に作成した自閉スペクトラム症の受身性尺度PASASを修正し、必要であれば各年代版を作成することを検討していた。Covid-19の影響により、それは達成されなかったが、研究のリソースを支援が必要な子どもと家族に向けてことが可能になったことで、支援の際に何が起り、どのような課題に取り組むことになるのかを示すことができた。本研究すべてを通じて、子どもの自己主張を尊重する環境が重要であることが明確となったことで、子どもの生活の中心である学校の中で、周囲と同じことをするのではなく、その人自身の課題に取り組み、助け・助けられることが当然である雰囲気にしていく研究の方向性も見えてきており、今後の課題としていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 奥村真子, 松本拓真	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 自他分離に関する考察 上方比較場面における効果と共感性要因との関連について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜大学教育学部研究報告. 人文科学	6. 最初と最後の頁 195-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 松本拓真	4. 巻 6
2. 論文標題 自閉スペクトラム症のカトニアへの心理的アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 発達精神医学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 72 - 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本 拓真	4. 巻 63
2. 論文標題 自閉スペクトラムの臨床に精神分析がなぜ / どう必要なのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本精神分析研究	6. 最初と最後の頁 510-514
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 松本 拓真	4. 巻 5
2. 論文標題 自閉スペクトラム症と心理療法 - 精神分析的な心理療法の变化・発展とその貢献可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 発達精神医学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 38-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 発達障がいを抱える子どもの保護者・支援者のメンタルヘルスケア
3. 学会等名 第366回 岐阜県障害幼児研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 発達障がいのお子さんを育てる 保護者のメンタルケアについて
3. 学会等名 岐阜県発達障害者支援センターのぞみ 家族のための学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 自閉スペクトラム症の受身性の青年期の多様な径路
3. 学会等名 発達心理学会第34回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 自閉心性とところの出会い
3. 学会等名 KIPP対人関係精神分析セミナー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 子どもの主体性を考慮した将来を見据えた支援とは
3. 学会等名 岐阜本巣特別支援学校PTA講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 発達障がいのお子さんを育てる保護者のメンタルケアについて～親のトラウマもケアすること～
3. 学会等名 岐阜県発達障害者支援センターのぞみ 家族向け学習会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松本拓真, 中島由宇, 浜田寿三男, 山根隆宏
2. 発表標題 自閉スペクトラム症と知的障害で「私」の発達はあるのか?～心理療法と発達研究の視点から～
3. 学会等名 神戸大学学術Week
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松本拓真・中島由宇・山根隆宏・浜田寿三男
2. 発表標題 発達障害を抱える成人の心理療法を通じた「私」の発達 自閉スペクトラム症の受身性と知的障害の類似性と相違性
3. 学会等名 日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 木部則雄・平井正三・鈴木龍・脇谷順子・黒崎充勇・松本拓真
2. 発表標題 子どもの精神分析的心理療法 乳幼児観察とその臨床的応用
3. 学会等名 日本精神分析学会第65回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 遊びから子どもの心を理解する～自立心・協同性・道徳性の発達～
3. 学会等名 全国幼児教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 自閉スペクトラム症と心理療法～精神分析的な心理療法の变化・発展とその貢献可能性
3. 学会等名 児童精神保健研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松本拓真
2. 発表標題 発達障がいのお子さんを育てる保護者のメンタルケアについて～自分なりの幸せの発見～
3. 学会等名 岐阜県発達障害者支援センターのぞみ - 家族のための学習会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 木部則雄, 平井正三監修, 吉沢伸一, 松本拓真, 小笠原貴史編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 276
3. 書名 子どもの精神分析的セラピストになることー実践と訓練をめぐる情動経験の物語	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------